

行政評価（内部評価）結果総括表

＜令和5年度実施計画分＞

令和6年5月

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	施策	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
1. 未来を担う ひとづくり	1. まちづくりを支える人材の確保・育成	まちづくり課	75.0	81.3	▲ 6.3	地域おこし協力隊の応募者数が少なくなってきた。また、総人口に占める39歳以下の事項の割合が減少しており、出生者数の減少や若年層の転出超過を緩和できていない。空き家バンク制度は町民への周知も進み、物件の登録と利用者との橋渡しが着実に進んでいる。	引き続き地域おこし協力隊が活動できるミッションの掘り起こしに努めるとともに、おとし協力隊制度の活用を推進しながら、隊員の確保と任期終了後の定着に努める。また、若者定着奨学金返還支援制度の継続、やまがた出会いサポートセンターとの連携を通して、広域的な婚活相談体制を継続し、地元回帰、就業、定着に結び付けていく。	1・2
		産業振興課	75.0	—	—	将来の地域担い手となる若者の県内回帰・定着を促す制度であり、本町においては1件の支援を行った。	県との協調事業であり、対象者への制度の周知を活発に実施するとともに、県に対し申請しやすい制度へ改正するよう要請する必要がある。	
	2. 人をつなげる交流の促進	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	里の暮らし推進機構において、川西ファン倶楽部の会員獲得に取り組むとともに、東京都町田市を会場に「山形かわにしの暮らし展」を開催し、2日合わせて1万1千人を超える来場があった。	継続的な交流により、関係人口の拡大に努めていく。やまがた里の暮らし推進機構の活動について町内での理解を深めるため、町民が参画できる取り組みを工夫するなど、町内に向けた発信や具体的な取組みを進める必要がある。	3・4
		産業振興課	87.5	81.3	6.2	寄附額は目標額を達成した。年度途中で制度の見直しがあったが、参画事業者数、品目数も増加し地場産品に限定されていることから、売り上げにもつながり、間接的ではあるが地場産業の振興、そして地域経済の活性化に寄与しているため。	より広く本町の地場産品の情報を発信することで、関係人口の拡大や地場産業の振興につながるものであり、この視点を含めて推進する必要がある。	
		教育文化課	87.5	87.5	0.0	計画に基づく整備を図り、コロナ5類移行後の事業展開の再構築に取り組んだ。	適正な維持管理のもと、施設の機能や魅力など広く情報発信に努めながら、利用拡大を図っていく必要がある。	
	3. 心を豊かにする学びの促進	教育文化課	87.5	87.5	0.0	コロナ5類移行を受け、できる限り事業開催に努めたが、一部中止せざるを得ない事業もあった。	関係団体等で活動困難となっているものもあり、支援のあり方について検討していく。特に芸術文化祭の実施内容について、委託団体と協議していく必要がある。	5・6

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	施策	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
2. 女性が輝く 社会づくり	1. 女性の能力が発揮 しやすい環境の整備	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	SDGsのジェンダー平等を背景に本町の男女共同 参画推進計画アクションプランの具体化を進め た。行政上の各委員会で女性委員の登用が図ら れたことからほぼ目標を達成している。	地区活動や家庭生活等へ男女共同参画の考え 方や取り組みを具体的に浸透・定着させていく か工夫を凝らし、長期的展望を持って一つひとつ 進めていく。	7・8
		産業振興課	75.0	75.0	0.0	農業分野における女性の参画を促すための施策 として有効であるが、農業経営への参画といっ たより積極的な視点での誘導策の検討が必要な 状況にある。	女性農業者のニーズに沿った支援策への見直し を図りながら、女性の活躍、女性ならではの 新たな農業経営の発展、また組織化の視点を 含めて推進していく必要がある。	
	2. 誰もが安心して暮 らせる環境の整備	福祉介護課	81.3	81.3	0.0	超高齢化となった本町において高齢者が、自 分の意志で安心して暮らすために欠かせない 事業であり、地域包括ケアシステムの深化、 推進が取り組まれている。	事業を支える人材が少ない中で、効率的に 事業を展開できるように、人材（専門職）の 活用、積極的な人材の育成を図っていく。	9
3. 子どもが夢 を持ち健やかに 育つ環境づくり	1. 子育て環境の充実	住民課	81.3	81.3	0.0	18歳までの医療費の無償化については、子 育て世代の経済的負担の軽減となり、安心 して子育てできる環境の充実に寄与してい る。しかし、合計特殊出生率の増加にはつ ながっていない。	子育てを社会全体で支える観点から、少 子化対策として国・県の施策として取り 組むよう要望していく。	10・11
		健康子育て課	93.8	93.8	0.0	各種支給事務を適正に推進した。	今後の動向と民間施設の動きを注視し、 国・県と連携した支援策を講じていく。	
		教育文化課	100.0	100.0	0.0	日中留守となる家庭の児童に対して、遊 びや居場所を提供することで児童の健全 育成を図るとともに、子育て世代が働 きやすい環境を提供することができた。	子育て環境の充実に図るため、今後も 住民ニーズの把握に努めながら、継続 して事業を推進していく。	
	2. 地域・家庭・学校 が連携した教育の推進	教育文化課	93.8	93.8	0.0	地域・学校・家庭が連携して子どもを 育てる体制が定着しており、地域の 実情に応じた活動が行われている。 青少年育成事業はコロナ前の状態 に戻りつつある。	継続して地域・学校・家庭が連携し ながら子どもの健全育成を推進する とともに、教職員の負担軽減も図 っていく。	12・13

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	施策	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり	3. 幼児・児童・生徒の学ぶ力の育成	教育文化課	93.8	87.5	6.3	小学校3・4年生の地域に対する理解を深めるため、社会科副読本の活用や、フリースクールを設置し、学校に登校できない児童生徒に寄り添い学習を保障することで学校への復帰につなげる取り組みを行った。	不登校児童・生徒は年々増加傾向にあり、児童生徒が抱える悩みも複雑化している。関係機関との連携を図りながら対策を講じていく必要がある。 中学校部活動指導の地域移行について、保護者・生徒への周知と各関係団体の理解・協力のもと進めていく。	14・15
	4. 健やかに育む教育環境の充実	教育文化課	93.8	93.8	0.0	子どもたちが安全に安心して学校生活を送れるよう通学の確保と施設の維持管理に努めたほか、健全な成長に資するための学校給食の提供を図った。また、いじめの未然防止に努めながら、発生した時の迅速な対応を図った。玉庭小学校の小松小学校への再編について、準備委員会により検討、準備を行った。	施設の状況把握に努め、計画に基づきながら適時適切に対応していく必要がある。 令和6年4月からの再編による小松小学校の運営について、支援していく。	16
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	1. 心と体の健康づくりの推進	住民課	81.3	81.3	0.0	生活習慣病改善策とし、運動習慣や食育の推進等を行うが、健診受診率は52.8%(概算値)。高血圧や糖尿病の医療費、メタボリックシンドローム予備軍・該当者の割合が高い。指導に協力的でない場合の対応が難しい。	保健師が中心となり、なお一層関係機関等の連携・協力を図り、健康づくりを推進する。	17~19
		福祉介護課	68.8	68.8	0.0	老人クラブ活動支援、こころの健康づくり事業中、健康レクリエーション大会については、4年ぶりに再開したが、課題が残るものとなった。	老人クラブ活動支援や健康レクを補完するものとして、老人クラブや関係団体等からのご意見を集約し、参加者の要望に沿った、継続性がある元気づくり事業を作り上げる。	
		健康子育て課	93.8	93.8	0.0	関連する各計画に基づき予防接種、検（健）診事業、健康増進事業等が推進できた。食育推進では幼児施設における地元産の有機米、紅大豆を使用した味噌づくりや小松保育所における畑づくりに取り組んだ。	いつまでも健康で生活できるように、引き続き計画的な事業を展開していく。	
		産業振興課	75.0	81.3	▲ 6.3	町民の健康づくりの施設として、パークゴルフやウォーキングに活用されており、併せて、町外からの利用者も増加傾向にあり、施設の有効活用なされている。	施設の維持管理と併せ、健康づくりの視点での利活用法の検討が必要である。	
		教育文化課	93.8	87.5	6.3	スポーツ推進委員個々の研鑽に努めながら、地区および町のスポーツ振興に努めた。中学校ホッケー競技では、男女とも全国大会に出場し、男子は第3位となった。	スポーツの競技力向上にとらわれず、健康づくりのための生涯スポーツの推進・普及を図っていく必要がある。	

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	施策	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	2. 地域医療の充実	住民課	81.3	81.3	0.0	年間7回の医療費通知、ジェネリック医薬品の促進、腎症重症化対策等医療費削減に努めている。さらに、本町一人当たりの医療費が高いことを被保険者に周知し、医療費削減に努めている。	関係機関との連携強化と被保険者の健康への意識の醸成を図る。	20~22
		健康子育て課	81.3	81.3	0.0	南陽市東置賜郡医師会との連携や置賜広域病院企業団運営については適正にできた。川西診療所施設整備については庁内外検討委員会を設置し基本構想・基本計画（素案）作成し説明を行った。	医療機関との連携体制の維持・強化に努め、川西診療所について令和9年度開設に向けた施設整備を推進し、2040年の課題に向けた地域医療を確保していく。	
	3. 地域福祉の推進	住民課	87.5	87.5	0.0	母子家庭及び父子家庭の医療費の自己負担軽減により、経済的支援が図られている。	今後も継続して支援が必要である。	23
		福祉介護課	87.5	87.5	0.0	原油高対策を兼ねて灯油助成事業の対策強化と町独自の施策として住民税非課税世帯を除く全世帯に燃料券の配布を行い、冬場の生活支援に努めた。	次期福祉計画、地域福祉計画の策定の準備において、施策の柱である「生涯現役で生活できる健康元気づくり」の実現に向けた事業を盛り込む。	
		健康子育て課	87.5	87.5	0.0	要保護児童対策地域協議会を通じ、各関係機関が連携しケース対応できている。相談時は慎重・丁寧に対応できている。	令和6年4月1日設置のこども家庭センター事業の一環として、要保護児童対策協議会を進行管理していく。今後も、日頃から関係機関との連絡体制を整え、案件発生時に迅速、適切な対応ができるようにする。	
	4. 高齢者福祉の充実	住民課	87.5	87.5	0.0	令和4年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に取り組んで、健康づくり、医療費削減につなげている。	関係3課、関係機関との連携強化により、町民の健康寿命の延伸を図る。	24・25
		福祉介護課	81.3	81.3	0.0	新たに高齢者等のアンケート調査を行い、川西町高齢者保健福祉計画（第10次）・川西町介護保険事業計画（第9期）を策定し、次年度からの方向性を決定した。	新たな川西町介護保険事業計画等を確実に実行し、高齢者の福祉の充実を目指す。	

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	施策	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	5. 障がい者（児）福祉の充実	住民課	87.5	87.5	0.0	重度心身障がい（児）者の医療費を軽減することで、恒常化、高額化しやすい対象者の医療費負担の軽減を行っている。	今後も継続して支援が必要である。	26
		福祉介護課	87.5	87.5	0.0	障がい者地域生活支援事業の総合的事業の「地域生活支援拠点整備」について、山形県総合コロニー希望ヶ丘から協力体制を得、令和6年度からを進める準備ができた。	地域生活支援拠点整備については、山形県総合コロニー希望ヶ丘との連携を深め、具体的な取組む方法を詰め整備促進を図っていく。	
5. 川西ブランドづくり	1. 地域資源の評価と共有	産業振興課	81.3	81.3	0.0	コロナ禍が明け地域経済の動きが感じられる。その中で、参画者等との連携を図りながら、その都度対応策を検討し、事業を通じた施策の有効性の発信に努めてきたため。	事業の実施を通して本町の魅力の情報発信の効果は高い。今後は、現在の仕組みを土台としながら参画者間の連携を図り、実施内容の充実、価値を高める仕組みづくりを検討する必要がある。	27・28
		教育文化課	81.3	81.3	0.0	関係団体と連携しながら文化財の保全、環境整備を図るとともに、学習機会の提供や情報発信に努めた。	新たな先人や地域の宝（未指定文化財）の掘り起こしを図っていく。	
	2. 川西ブランドの構築と活用	まちづくり課	75.0	81.3	▲ 6.3	検討委員会を組織しシティプロモーション推進事業に取り組んできたものの、その成果物に対して庁内での合意形成まで至らなかった。4年ぶりとなる夏まつりを開催し、約1万人の来場があった。	シティプロモーション推進事業については、これまでの検討内容にとらわれず、計画を組み直すための検討が必要である。持続可能な夏まつりの開催を目指し、より多くの町民が参画できる仕組みや自主財源の確保を検討していく。	29・30
		産業振興課	87.5	75.0	12.5	ブランド確立に向けた対象品目、参画団体、そして取組みの方向性は明確になっており、コロナ禍が明けたことから消費意欲の向上傾向となったため。	現在の取り組みを土台としながら、事業個々の内容の充実、発展を図り、施策の有効性を高める必要がある。	
		教育文化課	93.8	87.5	6.3	吉里吉里忌2023の開催と吉里吉里忌2024の企画等準備を行った。	コアな井上ファンが高齢化している中で、若年層にも本事業の周知を図りながら、新たな年齢層にも井上ひさし氏を語り継ぐ催しとなるよう見直しをし、推進する必要がある。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
1. 地域を支える自立したコミュニティづくり	1. 地域づくりの推進	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	地区交流センター化し13年が経過し、町と地区との協働体制については、継続して安定した関係性が構築され、自主的な地域づくり活動の実践が図られている。	地域づくりを牽引するセンター事務局の世代交代等を含め、少子高齢化や人口減少の中で地域の担い手や人材確保が課題となっている。持続可能な地区経営、支援のあり方について研究していく必要がある。	31・32
	2. 地域コミュニティの維持	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	定例センター長会や地域づくり連絡協議会を開催し、地区課題の共有や解決に資するための協議を行った。 自治会長会において、自治会の担い手不足や地域活動への参加者が少ないなど、多くの自治会が抱える課題についてアンケート調査を実施しながら、自治会長会において協議を行っている。	地域の担い手の確保、自治組織の維持等が課題である。自治会が抱える課題を整理分析しながら、自治組織の在り方について研究していく。	33
2. 快適で住みよい環境づくり	1. 多様な住宅環境の整備	地域整備課	81.3	81.3	0.0	町営住宅について、必要な補修・整備、維持管理を図った。住宅支援事業は、町民ニーズは高く、予算上限まで支援に努めた。	住宅支援事業は多様なニーズをふまえながら、適宜制度の見直しを行い、支援の継続、充実を図る。	34～36
	2. 総合的な雪対策の充実	まちづくり課	87.5	87.5	0.0	ボランティア除雪等推進事業は、地域で支えあう体制支援として有効に活用されている。	今後さらに活用が図られるよう周知広報に努めるとともに、実態に応じて利用しやすい制度、手法を検討していく。	37・38
		産業振興課	75.0	75.0	0.0	関係機関・団体との連携のもと、園芸産地の雪害防止に向けた体制は確立されているため。	雪対策は、豪雪地域である本町にとっての永遠の課題である。ニーズの把握に努めるとともに、必要な取り組みと役割分担を検討する必要がある。	
		地域整備課	93.8	93.8	0.0	除雪機械として歩道用ロータリ1台とドーザ2台を更新した。 オペレーターの人材確保及び事務負担軽減、並びに委託料の適正管理を図るため、GPS除雪管理システムを全除雪機械に導入した。	除雪機械を計画的に更新していく必要がある。また、オペレーターの確保・育成が喫緊の課題であり、併せて持続可能な社会形成のため、地域住民との合意形成をもとに除雪路線の厳選、見直しを検討していく。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
2. 快適で住み よい環境づくり	3. 住みやすい環境づ くりの推進	住民課	81.3	81.3	0.0	環境イベントを行ったが、一人あたりのごみの量はさほど減っていない。より住民が環境を意識した行動につながる取組を強化する必要がある。	リデュース、リユース、リサイクル（3R取組み）を推進するとともに、世界規模で進む地球温暖化対策等について、自分事として捉える周知啓発、環境教育が必要である。	39・40
		産業振興課	75.0	75	0.0	堆肥センターを核とした推進体制が確立されているとともに、実践者ニーズの把握をもとに個別事業としての有効性は担保されているため。	実践者ニーズの把握に努め、制度の有効活用に向けた事務事業の整理を行う必要がある。	
		農地林務課	81.3	81.3	0.0	森林の持つ自然環境保全能力を維持するために、病害虫や鳥獣による被害拡大の防止活動及び町民参加型の里山体験活動を関係機関・団体の協力を得て進めた。	森林・里山保全意識の醸成と病害虫・鳥獣被害拡大防止の啓発や支援を継続すると共に、災害に強い環境整備が必要である。	
		地域整備課	75.0	75	0.0	河川愛護運動、準用河川の治水対策（調査設計、管理道路造成）、市街地排水路の浚渫を実施し、適正な河川管理に努めた。また、都市公園や児童公園の維持管理を行い、住環境の保持に努めている。	準用河川万福寺川については、国や県の助言による築堤方針とし、流域沿線の住民等への説明会等により合意形成を図り、治水対策として施工する。	
	4. 暮らしを支えるイン フラの維持	地域整備課	81.3	81.3	0.0	町民生活を支える上下水道事業については、施設の維持管理により概ね適切に整備、運営されている。特に、水道事業については、漏水調査を実施し、漏水箇所の改善等、有収水量の向上に努めた。	上水道の老朽基幹管路について、国の交付金事業を活用し、計画的に更新整備を実施するとともに、漏水調査を継続し不明水対策を強化していく。	41・42
3. 時代に応じた都市機能づく り	1. 医療、住宅、商業 が融合したまちづくり の推進	政策推進課	87.5	87.5	0.0	民間診療所やスーパー等の既誘致企業については概ね順調に経営がなされており、住宅分譲地も山形県住宅供給公社との連携により、17区画中16区画で成約、うち9区画で居住が開始されるなど定住人口の拡大が図られており、コミュニティ形成に向けた取組を並行して推進している。 商業区域への新たな企業誘致及び住宅区域の次期開発に係る用地交渉では一部難航しており、粘り強い対応が求められる。 公共区域の基本構想は予定どおり策定を行ったが、整備に向けた新たな財源確保が今後の課題として残されている。	商業区域の企業誘致については、リーシング戦略に係る業種見直し等に関する関係機関との再調整により早期誘致に努める。 次期開発予定住宅区域の用地交渉については、地権者代表とも連携を強化しながら対応を図る。 公共区域の整備に係る財源については、国の交付金等に関する情報収集及び調査研究を進め、有利な財源確保にあたる。	43
		地域整備課	75.0	81.3	▲ 6.3	立地適正化計画及び川西まちなかテラスを核とした都市再生整備計画を策定した。 公立置賜総合病院周辺については、令和5年度は特に事業は実施していない。	策定した立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域内に誘導する施設について都市再生整備計画を策定する。また、都市計画道路及び用途区域の検討を視野に入れた都市計画マスタープランの見直しを図る。 公立置賜総合病院周辺は、今後、南側エリアの開発計画の進捗をふまえながら必要な整備を進めていく。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
3. 時代に応じた都市機能づくり	2. 中心市街地の活性化	まちづくり課	93.8	81.3	12.5	庁舎内・外の検討委員会を組織し協議を重ねながら、まちづくりの方向性やランドデザインを示す「中心市街地まちづくり計画」を令和6年3月に作成した。	今後は、中心市街地街づくり計画に掲げる施策等に基づきながら、町の各事業を展開していく必要がある。	44
		政策推進課	93.8	93.8	0.0	旧役場庁舎等解体工事、同工事監理業務、用地取得、敷地造成工事及び本体実施設計業務等が完了し、有利な財源確保（国土交通省補助金）も一定の目途がつくなど、計画どおりの進捗状況となっている。 賑わいづくりの検討については、お試しいベント（実証実験）や小中学校への出前講座を開催し、次年度につながるソフト事業を展開している。なお、検討委員会の運営に関しては、町と委員間の情報共有化による一層の連携が求められる。	令和6年度から2か年にわたりハード事業等が錯綜するため、進行管理を徹底するとともに、財源に関しては環境省補助金等の確実な確保を図る。 賑わいづくりに関する施設運営等については、検討委員会有志の会から要望書が提出されたため、回答書による丁寧な説明等の対応を行う。また、施設運営方針に基づく関係者等との開設初年度からの有効活用に向けた協議を重ねながら、円滑な事業推進を図る。	
		産業振興課	87.5	81.3	6.2	施策の具現化を図るためのソフト事業の充実、改善が図られている。また、空き店舗の活用や商店街の整備に向けた具体的な取り組みが少しずつ進んでいる。	実施しているソフト事業を関係機関・団体等と連携を図りながら推進するとともに、空き店舗の活用や商店街の整備に向けては、中心市街地全体の活性化の検討と併せて更に取り組みを進める必要がある。	
4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	1. 幹線道路ネットワークの整備促進	地域整備課	87.5	87.5	0.0	広域交通の軸となる国道及び県道について、沿線市町や関係機関と連携して整備推進の要望活動を実施した。梨郷道路及び国道287号川西バイパス1期工区について供用が開始された。	国道287号川西バイパス2期工区及び米沢川西バイパスの完成による米沢長井道路の早期の全線開通について、引き続き要望を行っていく。	45・46
	2. 生活道路等整備促進	財政課	75.0	—	—	法定外公共物は基本的に使用者が維持管理をすることを基本としているが、要望を受け令和5年度から新たに予算措置を行い実施した事業である。 令和4年8月の大雨の復旧で敷砂利を行った箇所も多く、令和5年度の実績は1件に留まっている。	新しい支援制度であり、自治会長会で説明を行っているが、広く認知されるまで周知に力を入れていく。 制度として使い勝手が良いかについても検証を行う。	47
		地域整備課	87.5	87.5	0.0	広域幹線となる虚空蔵山西線は、令和5年内に供用を開始した。 町民の生活交通を担う町道及び橋梁については、年次計画的に整備、維持修繕に努めている。	引き続き、町道及び橋梁の維持修繕に努めるとともに、通学路の安全点検に基づき関係機関が情報共有、連携し、緊急度に応じて対策を講じていく。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	3. 生活公共交通の確保	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	デマンド型乗合交通の利用者を対象にアンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握に努めた。	県や沿線自治体とともに鉄道交通の活性化に取り組むとともに、デマンド交通の利便性向上に向け研究していく。	48・49
5. 安全で安心な暮らしづくり	1. 防災体制の充実	安全安心課	81.3	81.3	0.0	川西町自主防災組織連絡協議会を開催し各地区との連携を図り、防災士の資格取得を継続して奨励している。 住民等への自然災害等の情報発信手段として一斉情報配信システムをフルに活用している。	継続的に防災士の拡充を図り、資格を活かした自主的行動推進を図る必要がある。 一斉情報配信システムの更なるフル活用により情報発信を図る。戸別受信機の拡充調査を進め計画的な増強を推進する。	50・51
		福祉介護課	68.8	62.5	6.3	災害時要支援者避難行動支援プランに基づき、登録されている約100名から緊急性が高い方を抽出し、個別避難計画作成を30名程作成した。	福祉介護課職員とケアマネージャー協力のもと、登録されている方を訪れ、できるだけ多くの個別避難計画に着手するとともに、災害時の備えをお互いに確認する。	
		地域整備課	68.8	68.8	0.0	立地適正化計画の居住誘導施策でもある土砂災害等危険住宅移転促進事業については、財産移転として自己負担を伴うため、現実的な対応には至っていない。	立地適正化計画の居住誘導施策として、制度周知を図っていく。	
	2. 安全な生活環境づくりの推進	安全安心課	81.3	81.3	0.0	交通事故の発生件数は減少しており、平成29年8月より交通死亡事故ゼロを継続している。令和3年度に略式代執行により特定空家1件を除却し、財産処分も終了した。	交通事故の発生件数のさらなる減少と交通死亡事故ゼロを継続していく必要がある。 老朽危険空家の除却支援を行いながら件数の減少を図っていく必要がある。空き家の対応について、効率・効果的な手法を検討し続ける必要がある。	52・53
農地林務課	81.3	—	—	近年の気象変動による豪雨災害の頻発化を踏まえ、流域治水対策として有効な「田んぼダム」（貯留機能）の取組みを進めた。	近隣市町との連携をはかり、上流側からの整備が必要である。			

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点 数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
1. 豊かさをもたらす強い農業づくり	1. 戦略的農業経営の確立	産業振興課	87.5	93.8	▲ 6.3	施策の具現化に向けて個別事業の有効性が担保されているため。	農業経営の安定と所得の向上に向け、個別事業の改善を図るとともに、時代に対応した農業経営の確立に向けた検討を進める必要がある。	54～56
		農地林務課	81.3	81.3	0.0	農業担い手の確保・法人の設立や農業基盤整備の取組みが、地域での話し合いを活性化している。	地域の要望に応えられるよう、関係機関との連携強化を図る。新たに地域計画として「人・農地プラン+目標地図」が位置づけられ、これに沿って推進していく。	
	2. 安定した生産体制の確立	産業振興課	87.5	93.8	▲ 6.3	個別事業の積み重ねにより具現化が図られる施策であり、個々の事業の有効性は、担保されているため。	町単独では、取り組みに限界があるため、関係する団体や機関等と連携し、施策の有効性を高める必要がある。	57・58
		農地林務課	93.8	93.8	0.0	基盤整備事業や農地の最適化の推進により、担い手農家への利用集積・集約が進められおり、併せて、地元組織による多面的機能維持支払事業により、耕作放棄地等の防止に繋がっている。	本町農業の基盤である優良農地の確保と、地域の話し合い結果に基づく実践活動により安定した生産体制の確立を図る。また、併せて災害に強い農業基盤の環境整備が必要となっている。	
2. 相互に連携する産業づくり	1. 産業間ネットワークの促進	産業振興課	75.0	75.0	0.0	冷え込んだ町内経済の活性化のため、企業支援や勤労者支援、組織間の連携を促進し各施策を展開してきた。しかし、資材価格の高騰や国際情勢の不安から回復はまだ進んでいない。	現在の取り組みの有効性を確保しながら、実践者の意識の高まりにつながる仕組みづくりを検討し、組織づくりへと取り組みを進化させる必要がある。	59
	2. にぎわいのある商業の振興	産業振興課	75.0	81.3	▲ 6.3	交流人口の拡大による地域経済の活性化のため、各種事業を展開している。事業の中心となる川西ダリヤ園の運営について、水害に続き猛暑によるダメージを受けており、受入体制の改善、信頼の回復に努めている。	町観光基本計画における中心的プレイヤーとしての位置付けられているが、交流活動を展開する関係組織との連携により、より魅力的な事業展開を期待している。	60・61
	3. ものづくりを育む工業の振興	産業振興課	87.5	87.5	0.0	再開した企業訪問やアンケート調査による業況確認結果等をもとに、人材確保の重要性について関係機関等との連携を図りながら事業継続に向けた支援策を実施してきた。	企業訪問や事業所アンケートの取り組みを継続し、ニーズに沿った支援策の検討を進めるとともに、誘致企業はじめ町内事業者との連携を図り、工業の振興に向けて検討する必要がある。	62

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点 数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
3. 多様な仕事を生み出す戦略づくり	1. 企業誘致の促進	政策推進課	87.5	87.5	0.0	メディカルタウンではスーパーの開店による商業区域北側の誘致完了に続いて商業区域南側及び東側の誘致活動に注力しており、一部の企業では進出を前向きに検討しているものの核となる企業の誘致には至っていない。 尾長島工業団地内未創業地については、民間企業からの寄附手続きが完了し、町の企業誘致用地としての新たな単価設定や用途緩和について一定の方向性を示した。	メディカルタウン整備区域内の誘致未定地のリーシング戦略の見直しによる早期誘致及び企業誘致戦略策定による尾長島工業団地内未創業地への誘致活動を強化し、新たな雇用の創出を図る。	63
	2. 起業者の発掘・育成	産業振興課	75.0	75.0	0.0	拠点施設を核とした6次産業化の取り組みが推進されているとともに、創業支援事業者との連携のもと起業希望者への支援体制が確立されている。	6次産業化を推進し、現行の支援制度のもとに新たな参画者等を支援するとともに、創業支援事業者との連携のもと、起業希望者の掘り起こしと環境整備を進め、起業者の育成を図る必要がある。	64
	3. 産学官金労言連携の促進	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	置賜農業高校の協議を踏まえ、ニーズに合わせた支援を行った。庁内各課の事業と当校の連携が深まった。	置賜農業高校の魅力を高め入学希望者を増やしていくためには、町と同校が産業・教育・文化等の分野で互いに連携しながら、地域の発展と人材育成につながる取り組みについて、継続して支援する必要がある。	65
	4. 再生可能エネルギーの利活用	住民課	81.3	81.3	0.0	地球温暖化による再生可能エネルギーの利活用等の町民意識は徐々に浸透しつつある。さらに具体的にどのようなことができるかなど住民が身近なアクションにつなげる必要があるため。	地球温暖化が顕著で脱炭素の機運が高まっている。町補助金（再生可能エネルギー設備導入事業）の交付により加速的に再エネ導入促進を図るとともに、町民が脱炭素アクションに取り組めるよう、環境学習や環境活動の創出を推進する。	66

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点 数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
4. 魅力ある観光づくり	1. ふれあいの丘の機能充実	まちづくり課	75.0	75.0	0.0	桜見守り隊とともに維持管理活動にあたった。	桜のまちづくりのアピールが十分ではないことから、取り組みの可視化が必要である。	67～69
		産業振興課	75.0	75.0	0.0	異常高温によりダリヤ園を中心に大きな被害を受けた。個々の施設については、機能の有効活用が図られているが、各施設が相乗効果を得られる仕組みづくりが必要であるため。	ダリヤ園での管理の徹底を図るとともに、被災施設の今後の利活用を踏まえた検討を進めるとともに、エリア全体の知名度向上に向けた取り組みを推進しながら、ふれあいの丘全体の効果的活用方法を提案する必要がある。	
		教育文化課	75.0	75.0	0.0	今年度は雪不足のためスキー場は開設できなかった。	ここ数年、コロナの影響もあり利用者が減少しているが、安全な施設環境の維持・整備を図り、冬のスポーツ・レクリエーション基地としての機能を継続していく。	
	2. 広域的な観光資源活用と連携強化	産業振興課	81.3	81.3	0.0	個人型観光の浸透に伴い、各観光施設間の競争が激化するとともに、効果的な情報発信が必須となっている中、現在の取り組みを土台としながら、より効果的な仕組みづくりの検討が必要となっている。	観光の形態が個人型が主流となる中で、DMOの活用など、本町観光の有効性を高める手法を研究する必要がある。	70
	3. 効果的な観光情報発信の強化	産業振興課	81.3	81.3	0.0	情報提供の方法も即時性が求められる中、より効果的な情報発信手法の研究が必要である。	観光マップの有効活用を図るとともに情報発信をサポートする体制を整備するなど、即時的に発信できる環境を整える必要がある。観光基本計画の見直しの準備が必要である。	71

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点 数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	1. 公共施設の計画的な整備	財政課	93.8	93.8	0.0	旧校舎の管理は2校とも貸与済みで完了している。令和6年度から普通財産となる玉庭小学校の維持管理、活用策の検討に着手している。町有施設の維持管理は適正に実施している。	令和3年5月から新庁舎に移転し使用エネルギーのデータ集約をしているが、ゼロカーボンシティ実現に向けた化石燃料節減の研究及び節電対策が急務である。	72
		まちづくり課	81.3	—	—	施設の最適化を進めるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理が図られている。	少子高齢化、人口減少などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編、再配置を一層進めていく必要がある。	
		住民課	75.0	75.0	0.0	斎場の施設及び設備の修繕等については、優先順位をつけて計画的に行っている。	建設から35年経過し、施設は老朽化がみられる。屋根の修繕等施設の延命化に向け計画的に修繕等を行う必要がある。	
		健康子育て課	75.0	75.0	0.0	年次計画に基づき、機能維持のための各種修繕ができた。幼児施設再編の検討は庁舎内部の検討を行った。	施設の適正な維持管理に努め、必要な修繕に取り組む。幼児施設再編の検討を引き続き行う。	
		産業振興課	87.5	87.5	0.0	整備計画に基づき効果的、効率的な施設の管理運営が図られている。	施設の状態等を常に把握し、計画的に施設の管理運営を図る必要がある。	
		農地林務課	81.3	81.3	0.0	老朽化施設の改修・修繕を行い、利用者の安全が確保されている。	年次計画に沿った計画的な改修・修繕を行う。	
		教育文化課	87.5	81.3	6.2	教育施設等については、必要な施設設備の維持補修や改修等を行った。ただし、施設全般が老朽化している。	施設の状態把握に努め、計画に基づきながら適時適切に整備を図っていく必要がある。	

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点 数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	2. 行財政改革の推進	総務課	75.0	75.0	0.0	職責に応じた研修をベースに自主研修を組み合わせながら人材育成に努めた。 後期アクションプランとして重点化を図るとともに、各課独自目標を設定し、カイゼンの意識付けを促した。 外部アドバイザーを招聘し、DXによる窓口の最適化の方向性を取りまとめた。	コンパクトな経営体を意識し、より踏み込んだ取り組みが必要である。各課横断的な体制を構築し、共通意識をもって着実に推進していく。	73
		財政課	87.5	93.8	▲ 6.3	予算編成、予算の執行管理、交付税算定、財政健全化判断比率の算定、決算統計、公会計制度等の業務については遅れもなく適正に執行している。 川西中学校の長寿命化や地域振興拠点施設等整備に係る財政需要が大きく、起債残高が増加していることや財政調整基金の残高が伸びないなどの状況にある。	施設の整備にあたっては、国の補助制度や交付税算入が見込める有利な起債の活用など、財源確保に努めていく。 現在活用していない土地や施設の貸与・売却を進め歳入の確保を検討するとともに、経常的な経費も含めて、増加傾向にある経費の節減を図る。	
		まちづくり課	87.5	81.3	6.2	「町の仕事と予算」を作成するなど、町民に分かりやすく町の取り組みや予算について伝えるよう努めた。未来ビジョンの推進を行政評価システムにより実施し、計画に沿って進めることができた。	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の一元的な把握と計画的な修繕・更新を図りながら、長期的な視点で施設の集約化や複合化などを検討していく。	
		住民課	81.3	81.3	0.0	マイナンバーカードの交付率は82%を超えており、地道に普及を推進している。	証明書のコンビニ交付等カード所持のメリットを示しながら、窓口、後期高齢等担当等が連携し、普及促進を図る。	
		税務会計課	81.3	81.3	0.0	固定資産税課税業務効率化事業において、家屋評価システムの活用により、家屋評価事務の時間短縮等効率化が図られた。 確定申告書等データの印刷業務についてRPAを活用すべく、R5年度にシナリオ作成を行った。	R5年度から固定資産家屋の一斉調査を実施し、R6年度の完了を目指す。 RPAについては、R6年度中に確定申告書等のデータ入力作業についてシナリオ作成を行うとともに、他の業務においても活用できないかを含め、DX担当と協力しながらシステムの活用による事務の効率化を検討していく。	

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	施策名称	担当課	評価点数	前年度 評価点 数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	3. 広域行政の推進	総務課	75.0	75	0.0	置賜広域行政事務組合を事務局として共同電算処理等、効率的な取り組みが行われている。	国の標準化への移行とともに関係市町のDX進捗状況が異なる中で、共同のメリットを調整し推進していく必要がある。	74
		まちづくり課	81.3	81.3	0.0	定住自立圏共生ビジョンに基づく協議が分野ごとに進められるとともに、置賜広域行政事務組合を軸にした行政の効率化や広域化により効果がある取り組みが進められている。	行政事務の共同情報処理、し尿・ごみ処理、福祉、消防・救急等、広域的な連携のもと地域課題の解決を目指していく。	
		地域整備課	75.0	75.0	0.0	水道事業について、県内4圏域において、水道事業広域連携検討会の協議検討がまとまり、R5年2月山形県水道広域化推進プランが策定された。置賜圏域では、各市町の水道事業の経営基盤が異なるため、経営統合には課題が多く、業務委託の共同化等の管理の一体化から取り組む方針が確認されており、検討が進められた。	水道事業については、当面、委託事務の共同化や資材等の共同購入など、連携可能な範囲で広域化を検討していく。	

プロジェクト評価

プロジェクト名	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPINo.
【リーディングプロジェクト】 メディカルタウン整備推進プロジェクト	政策推進課	80	80	0.0	スーパーの開店により商業区域北側の開発が終了し、全ての立地企業は順調な経営がなされている。一方、商業区域南側及び東側の誘致については、核となる進出企業の決定には至っていない。なお、新たな民間診療所の誘致については関係者と協議を進めている。 17区画の住宅分譲地については、16区画が成約済みで購入者は全て町外者となっており、既に9区画で居住が開始されるなど、定住人口の拡大に向けた山形県住宅供給公社との連携による効果が徐々に表れている。	商業区域の誘致については、金融機関や開発事業者とのリーシング戦略の見直しにより企業誘致を推進することとし、開発の見通しを早急に地権者等に示す必要がある。 住宅区域南側については、整備計画年次に基づき同公社との継続的な連携により開発を推進することとし、土地の法的手続きや用地交渉等の課題をクリアする必要がある。 公共区域については、基本計画の策定と並行した財源確保の検討を進める。	75~79
地域経済活性化プロジェクト	まちづくり課	75	75	0.0	羽前小松駅の業務を受託する非営利活動法人えき・まちネットこまつにより、様々なイベントの開催や猫駅長の人気による話題性の創出など、駅を中心とした活性化事業が取り組まれている。	駅を中心とした人の動きが、周囲の店舗等の集客につながるよう取り組んでいく必要がある。	92
	政策推進課	75	75	0.0	メディカルタウンについては、スーパーの開店により商業区域北側の開発が終了し、全ての立地企業は順調な経営がなされている。一方、商業区域南側及び東側の誘致については、核となる進出企業の決定には至っていない。なお、新たな民間診療所の誘致については関係者と協議を進めている。 尾長島工業団地内未創業地については、民間企業からの寄付手続きが完了し、企業誘致用地としての新たな単価設定や用途緩和について一定の方向性を示した。	メディカルタウン整備区域内の誘致未定地のリーシング戦略の見直しによる早期誘致及び企業誘致戦略策定による尾長島工業団地内未創業地への誘致活動を強化し、新たな雇用の創出を図る。	81
	産業振興課	70.5	54.6	15.9	アフターコロナの効果について、景気の回復傾向は見られるものの、産業活性化への影響はまだまだ遅れている。また、農業分野では異常気象に伴う影響が出ている。	事業者等の業況把握に努めるとともに、関係機関・団体等との連携を図りながら、支援ニーズに基づいた効果的な支援策等の検討を進める。	80・82~91
移住・定住・交流促進プロジェクト	総務課	75	100	△ 25.0	継続的な投稿により登録者は増加している	SNSが持つ長所を活かし、プッシュ型の効果的な情報発信に努めていく。	101
	まちづくり課	58.3	58.3	0.0	結婚支援及び出生者数については、コロナ禍以降、出会いの機会が減少するなど目標に達していない状況であるが、取り組みは継続している。 デマンド型交通については、川西方式の公共交通として定着している。	結婚支援は婚活サポーターの活動を軸にしながら、ボランティア仲人の掘起こしを進め連携した体制整備を図る。 デマンド型乗合交通は、日常の交通として利用者の増加を図るため、利便性の向上について研究していく。	93~97・99
	産業振興課	100	100	0.0	年度途中で制度改正があり、返礼品の見直しを図った。なお、制度の浸透とポータルサイトの有効な活用、参画事業者の発掘・育成などの改善策により、順調に事業は推移している。	制度の浸透とともに団体間の競争も激化しているため、現状の取り組みを土台としながらも絶えず改善策の研究を進める必要がある。	100
	地域整備課	100	100	0.0	住宅支援については、移住・定住を後押しする施策として、着実に成果に結びついている。	幅広い世代の定住を支援するため、適宜、制度の見直しを検討していく。	98

プロジェクト評価

プロジェクト名	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPINo.
男女共同参画推進プロジェクト	まちづくり課	75	75	0.0	委員会・審議会等における女性登用については、昨年度と比較し横ばいである。	行政に係る各委員会等は、着実に女性委員の登用が図られているが、更に目標値を意識して選出する必要がある。	103・104
	健康子育て課	68.3	66.7	1.6	ね目標達成となっている。特定健診受診率は、受診勧奨や町内かかりつけ医でも受診できる体制を整えたことにより令和元年度から改善されて、データヘルス計画値の目標値達成に近づいている状況。また、子育て支援センターの利用者数が減少に転じている。	受診勧奨の取り組みを継続し、南陽東置管内の医療機関と連携をとり受診率向上に向けていき、受診者には生活習慣改善に取り組んでもらい健康寿命の延伸に向けていく。子育て支援センターの利用者の増加に向け乳幼児健診の機会を通して更なる周知を行っていく。	102・105・107
	教育文化課	75	75	0.0	放課後児童クラブについては、児童数が減少しているものの利用者数は増加傾向にあり、目標値を達成している。また、総合型地域スポーツクラブ登録者数については、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響で伸び悩んでいたが回復せず、目標値に大きく届かなかった。	児童クラブが設置されていない小規模学校区については、引き続き他学校区の児童クラブでの受け入れを確保しながら、児童の健全育成並びに保護者の子育てと就労の両立への支援を推進していく。総合型地域スポーツクラブについては、コロナ禍から脱し、世代に関わらず多くの地域住民の参加を目指し、多様なニーズに合わせた運営に努めていく。	106・108
町民総活躍プロジェクト	まちづくり課	58.3	58.3	0.0	置賜農業高等学校に関し、少子化の影響や普通科高校への進学増加により入学人数が低迷している。また、置賜管内への就職は目標に届かなかった。	置賜農業高等学校への志望者を増やしていくため、一層当校との連携を図りながら、魅力向上に資する施策の検討・実施を進める。	110・117・118
	健康子育て課	75	75	0.0	男女とも前年度比で改善し、各種施策が順調に遂行されている。	「健康は口から」を全世代において重要視し、かつ高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を継続して実施していくとともに、現役世代からの健康意識の醸成に努めていく。	109・113・114
	産業振興課	75	75	0.0	認定女性農業者は堅調な伸びを示している。一方、シルバー人材センターについては減少が止まらない。	事業内容等の周知に努めるとともに、今後もこれまでの取り組みを土台としながら取り組みを推進する必要がある。	111・112
	教育文化課	50	50	0.0	総合型地域スポーツクラブ登録者数及び生涯学習関連講座参加者数については、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響を受け伸び悩んでいたが、5類移行後も回復せず、目標値に大きく届かなかった。	総合型地域スポーツクラブについては、コロナ禍から脱し、世代に関わらず多くの地域住民の参加を目指し、多様なニーズに合わせた運営に努めていく。また、生涯学習関連講座についても、町民の学びたい内容の把握に努め、学習内容の見直しを図りながら受講者の参加を促進していく。	115・116
安心して暮らせるまちづくりプロジェクト	安全安心課	75	68.8	6.2	川西町自主防災組織連絡協議会の開催による各地区との連携強化、一斉情報配信システムの活用、防災士の要請拡大の継続、確実に防災体制の強化に結びついている。	各地区自主防災組織の育成、情報発信手段として町ラインアプリへの友達登録の増加等を図る。防災士の広がりや自主的な活動推進を図るとともに、防災意識の深化、活動拡大につながるよう働きかけていく。	119~122
	まちづくり課	75	75	0.0	公共施設を用いたオープンスペースやレンタルオフィス、コワーキングスペース設置について研究を進めている。	地域振興拠点施設について、多様な利用形態に対応するため、多目的な利用を可能としながら、コワーキングスペース等としての利用も想定している。	125
	産業振興課	100	100	0.0	全店舗が宣言店となった。	安全安心を提供する環境整備を引き続き推進していく必要がある。	126
	地域整備課	75	75	0.0	橋梁について、法令に基づいて点検診断を行い、緊急度に応じて維持修繕に努めている。上水道管路について、漏水調査を行い、有収率の向上に努めるとともに、老朽基幹管路の更新工事を実施した。(R5~R8)	橋梁については、修繕が必要な橋梁が多いため、財源確保に努めながら計画的に維持修繕を加速していく。水道管の耐震化については、老朽基幹管路を優先に、国の交付金を活用し、計画的に更新事業を推進していく。	123~124